



地域とともに、地域のために

沖縄電力

2020-2021

The Okinawa Electric Power Company, Incorporated

すべてのお客さまのために

沖縄電力は、日本の南西端に位置する、

沖縄県（人口約 140万人）を供給エリアとしています。

沖縄県は、日本で唯一、亜熱帯気候に属し、

明るい太陽と一年中暖かい気候に恵まれ、

さんご礁とエメラルドグリーンの海に囲まれた国内でも有数のリゾート地です。

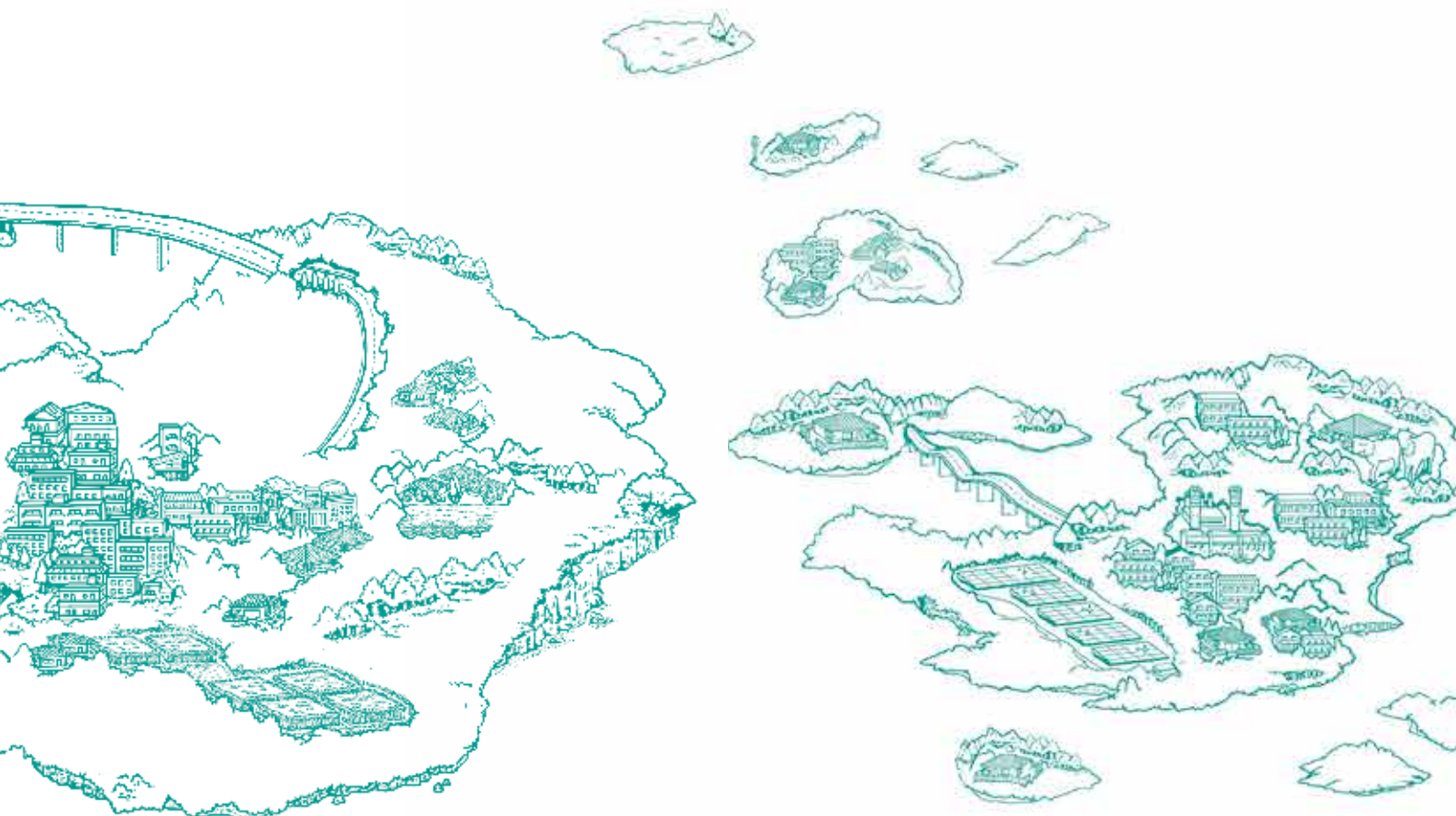
沖縄電力グループは、お客さまのライフラインを担う総合エネルギー事業者として、

「安定供給の確保」という基本的使命の下、供給設備の管理・保全の徹底や

安全の確保に努めるとともに、お客さまの満足度向上、

地域社会への貢献および環境行動の推進など、

ステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に努めてまいります。



CONTENTS 目次

- 02 ごあいさつ
- 04 沖縄電力をとりまく環境
- 06 沖電グループビジョン
- 07 経営理念

エネルギーの安定供給を目指して

- 08 電気をつくる
- 10 電気をおくる
- 12 すべての沖縄のために
- 14 災害対策への取り組み

お客さまの満足度向上を目指して

- 16 快適な暮らし・職場づくりのお手伝い
- 18 多様なニーズにお応えするために
- 20 電力供給コストの低減に向けて

社会・地球環境との調和を目指して

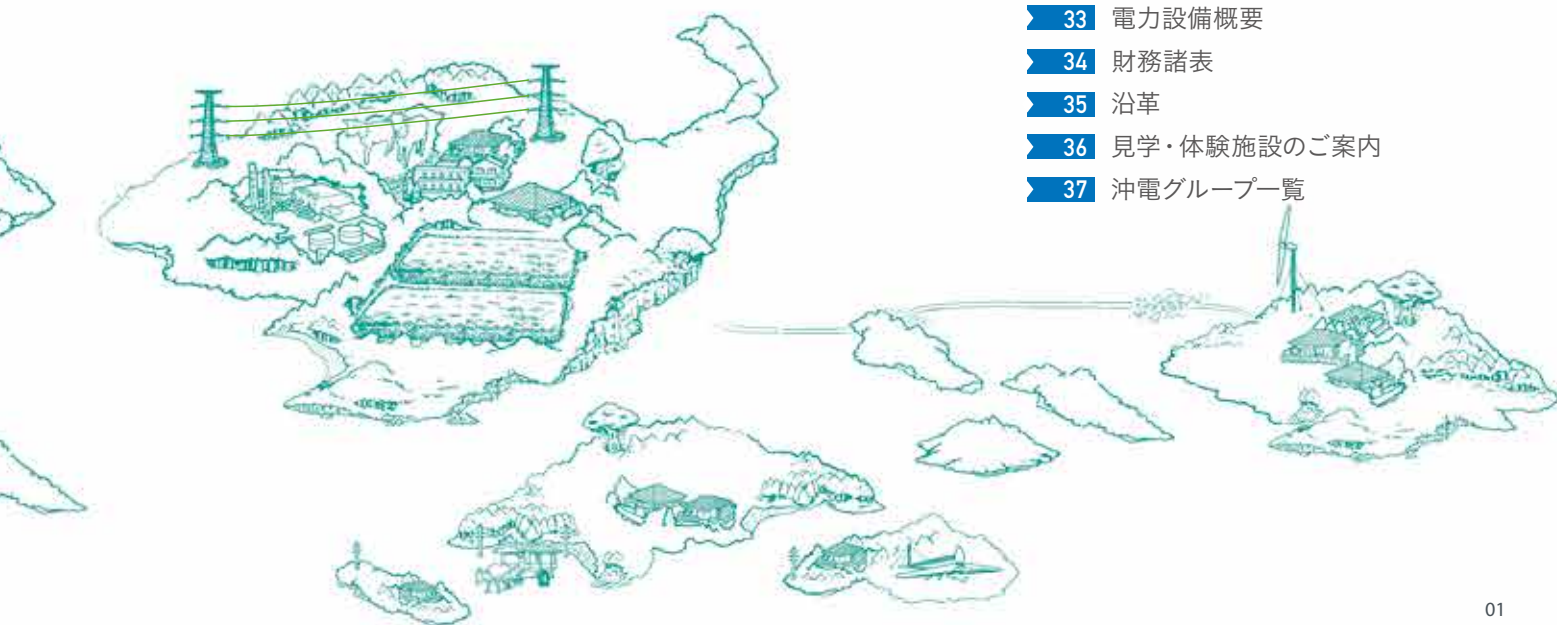
- 22 地域の皆さまとともに
- 24 環境活動に取り組む
- 26 環境にやさしいエネルギーを

グループ経営の強化を目指して

- 28 グループの総力を挙げて

会社概要

- 30 会社概要、役員
- 31 組織図、主な事業所
- 32 供給ネットワーク
- 33 電力設備概要
- 34 財務諸表
- 35 沿革
- 36 見学・体験施設のご案内
- 37 沖電グループ一覧



ごあいさつ

日頃より当社の事業にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

沖縄県は東西 1,000km、南北 400kmにおよぶ広大な海域に点在する大小 160の島々で構成される島嶼県であり、当社は沖縄県全域において重要なライフラインを担う総合エネルギー事業者として、お客さまの暮らしや経済活動を支えて行く上で必要不可欠なエネルギーを安定的にお届けすることを基本的使命に、事業活動に取り組んでおります。

当社を取り巻く経営環境につきまして、電気事業においては小売全面自由化により新電力の参入が進み、また、ガス事業・エネルギーサービスプロバイダ事業においても他事業者との競合が生じております。このような中、将来にわたり持続的な成長を成し遂げていけるよう、2019年に策定した「中期経営計画(2019-2021)」に基づき、当社グループの「目指すべき姿」である「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通した新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」の実現に向け、様々な経営課題の解決や財務目標の達成に取り組んでおります。

基本的な使命であるエネルギーの安定供給については、発電・送配電設備の保全、効率的な増強に加え、地震や津波、台風などの自然災害に強いエネルギー供給設備の形成、被災時における迅速な復旧に向けた全社的な復旧体制の充実や自治体等の防災関係機関との連携、効果的な情報発信など、更なる強靱化対策に取り組んでまいります。

お客さまの満足度向上に資するサービスについては、お客さまの多様なニーズに的確かつ迅速にお応えするために、魅力的な電気料金メニューや他社とのアライアンスによるサービスの提供、オール電化・ハーフ電化の推進、コミュニケーションの場となる会員サイト「おきでん more-E」の開設に加え、熱需要における天然ガスの利用や複数のエネルギー源の最適な組み合わせの提案など、電気とガスの両方を供給できる当社グループの強みを活かした総合エネルギーサービスを推進しております。

社会・地球環境との調和に向けた取り組みについては、エネルギー供給事業者として特に対応が求められている地球温暖化対策として、当社において最も有力な手段である液化天然ガスへの段階的な燃料シフトをはじめ、石炭火力発電所における県内建築廃材を原料とした木質バイオマスの混焼拡大など、再生可能エネルギーの拡大に向けた更なる取り組みを進めるとともに、お客さまの熱需要における天然ガスへの燃料転換の提案によりCO₂の削減を推進するなど、低炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、私たちを取り巻く環境は一変し、社会経済にも大きな影響を及ぼしております。当社は、お客さまの暮らしと経済活動を支えるインフラ事業者として、エネルギーの安定供給に努めてまいります。これからも「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンの下、エネルギーを通して沖縄の力となるため全力を尽くしてまいりますので、皆さまのなお一層のご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。





代表取締役会長
大 嶺 満

代表取締役社長
本 永 浩 之

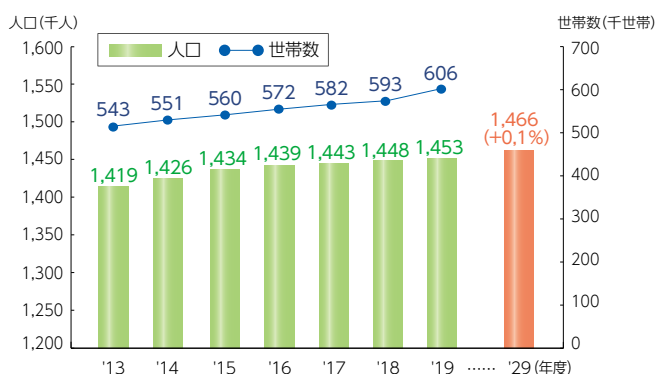


沖縄電力をとりまく環境

人口の増加

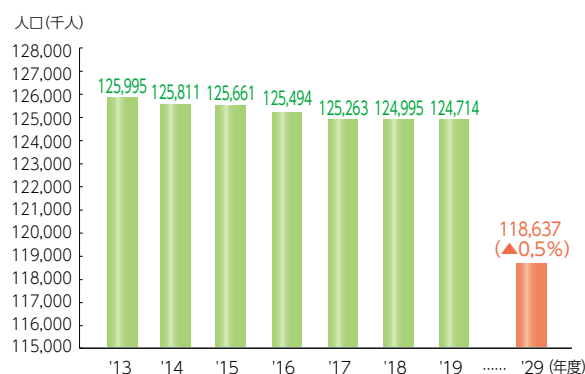
全国の人口が減少傾向の中、沖縄の人口は2030年頃まで増加するものと見込まれています。人口や世帯数が増加していくことにより、電灯需要の増加が見込まれます。なお、2018年度～2029年度までの人口の年平均伸び率は全国の▲0.5%に対し、沖縄は+0.1%になるものと推計されます。

沖縄の人口、世帯数の推移



出所: (人口)実績は総務省、2029年度は電力広域的運営推進機関の推計値
(世帯数)沖縄県
注:人口の()内の数値は2018年度から2029年度までの年平均伸び率

全国(沖縄除き)の人口の推移



出所:実績は総務省、2029年度は電力広域的運営推進機関の推計値
注:人口の()内の数値は2018年度から2029年度までの年平均伸び率

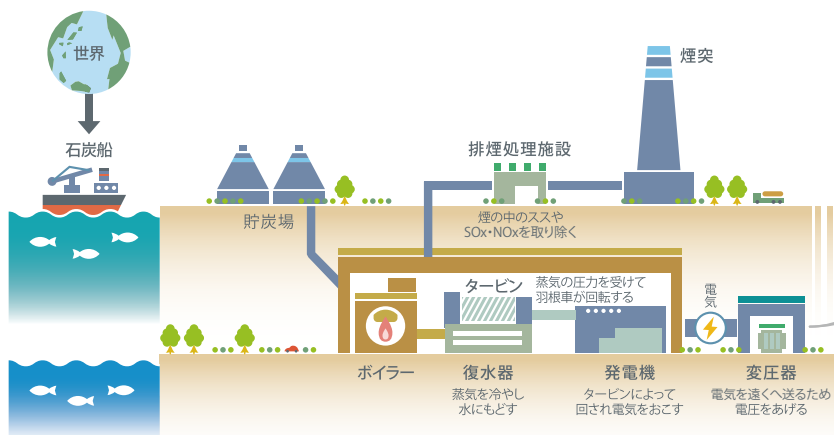
● 電力供給フローチャート

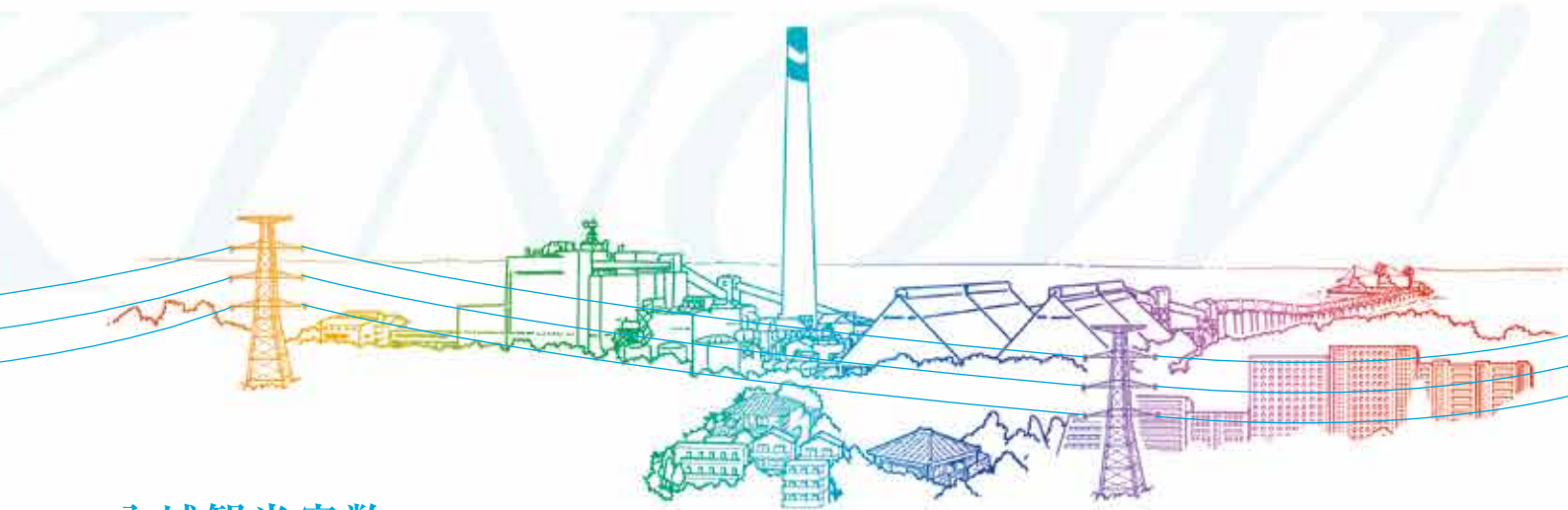
海外マーケットにおける燃料調達をはじめ、設備の定期的メンテナンス、万一のトラブルへの備え、窓口でのお客さまサービスなど、多種多様な業務をスムーズに連携して、安全で効率的かつ安定にお客さまへ電気をお届けしています。



発電部門【石炭火力発電の場合】

海外より受け入れた石炭を燃料に、ボイラーで蒸気をつくり、蒸気の力でタービンを回転させ、タービンに連結された発電機を回し、電気をつくります。
また、環境への負荷を低減するため、排煙処理施設で燃焼ガス中のススや化学物質を排出基準以下に処理しています。

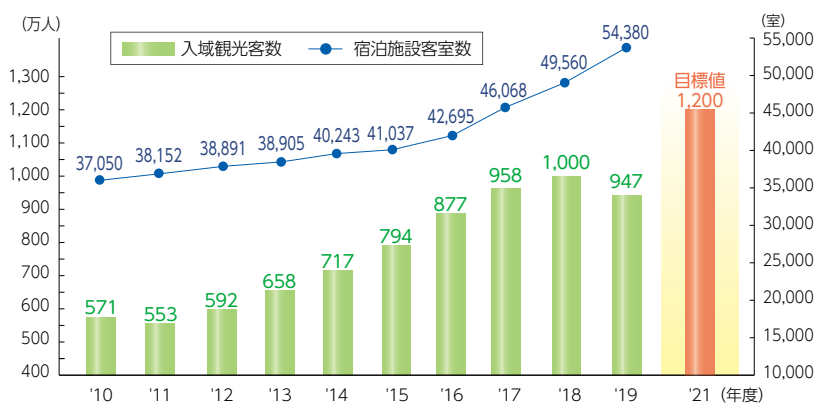




入域観光客数

2019年度の沖縄への入域観光客数は、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数増等により増加傾向で推移していたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により前年比5.3%減の947万人となりました。足元では新型コロナウイルス感染拡大の影響が続いており先行きは不透明ではありますが、終息に向かうことで観光客数の回復が見込まれます。

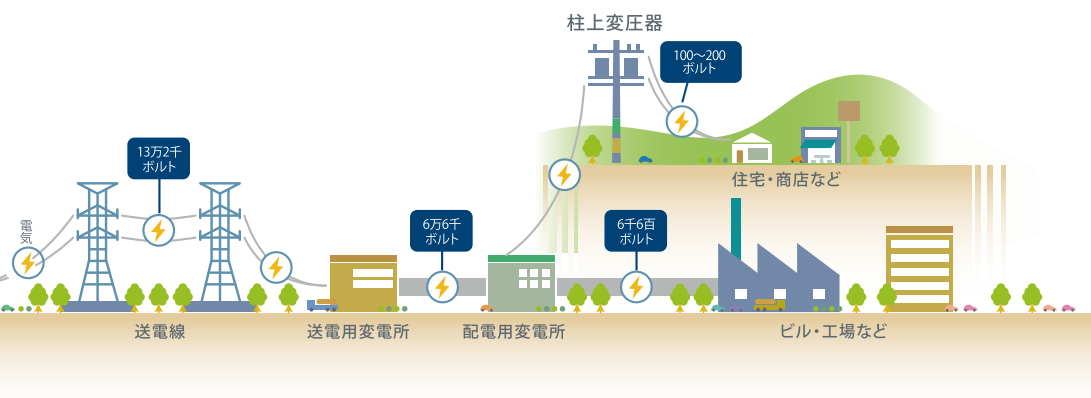
入域観光客数および宿泊施設客室数の推移



出所：沖縄県「観光要覧」、「沖縄県入域観光客統計概況」、「令和元年宿泊施設実態調査結果」等
※目標値は2020年8月時点

送配電部門

発電所で作られた電気は、送電線、変電所、配電線といった流通設備を介してお客さまへ届けられます。発電機の出力調整及び流通設備を総合的に運用し、安定した良質の電気を送る系統運用を行います。



管理・計画部門、小売部門

会社、各部門における効率的な業務の管理、計画、運用などを行います。また、小売部門では、個人のお客さまに対する最適な料金プランのご提供や、法人のお客さまに対する最適なエネルギーサービスのご提案を行います。

沖電グループビジョン

Group Vision

当社グループは、沖電グループビジョンに掲げた目指すべき姿の実現に向けて、
グループ役職員一人ひとり全力を尽くします。

1

目指すべき姿

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループを目指します。

2

経営の
基本的方向性

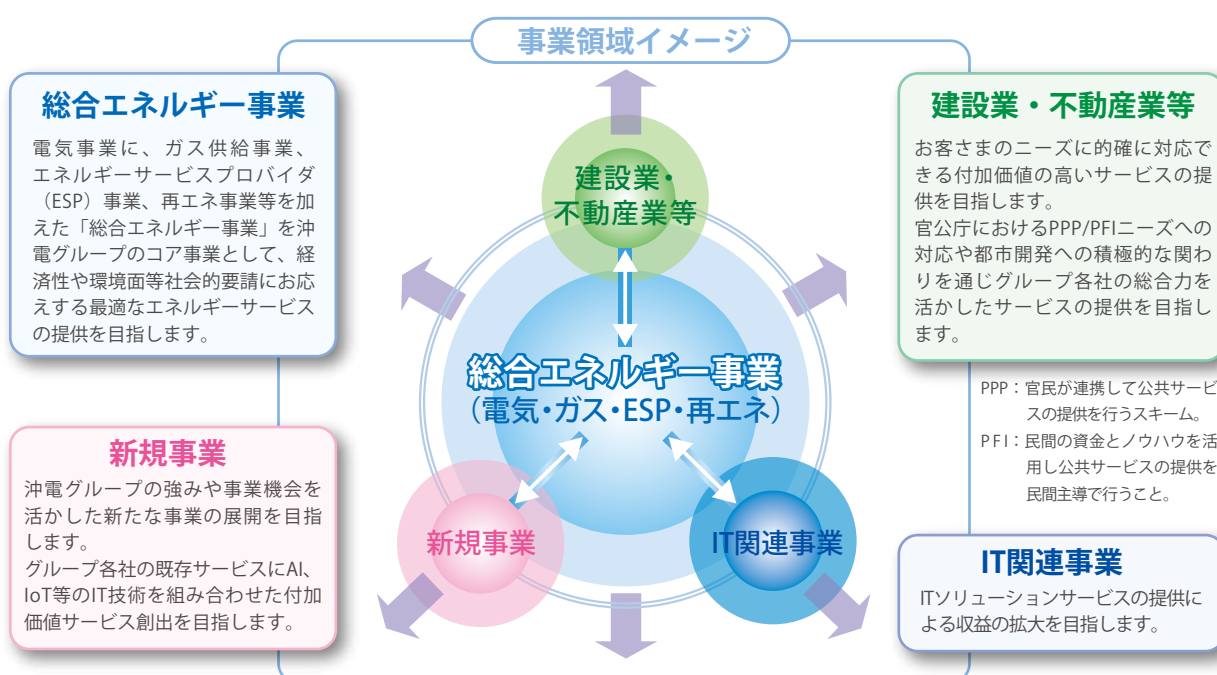
- ・エネルギーの安定供給に尽くす
- ・お客さまの多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす
- ・地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- ・人を育み、人を大切にする
- ・積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

3

事業領域

沖電グループは、電気とガスの両方を供給できる強みを最大限に活かした総合エネルギー事業をコアに事業展開していくとともに、建設業、不動産業等の既存事業や新規事業については、グループ外からの収益拡大に向けて着実に事業活動を推進していきます。また、基地返還跡地開発や都市開発の分野においては、グループの総力を結集し、各事業の強みを最大限に活かせるよう積極的な展開を図ります。更に、沖電グループの強みを活かせる総合エネルギー事業を中心に、域外・海外も視野に入れた事業展開の検討を進めます。

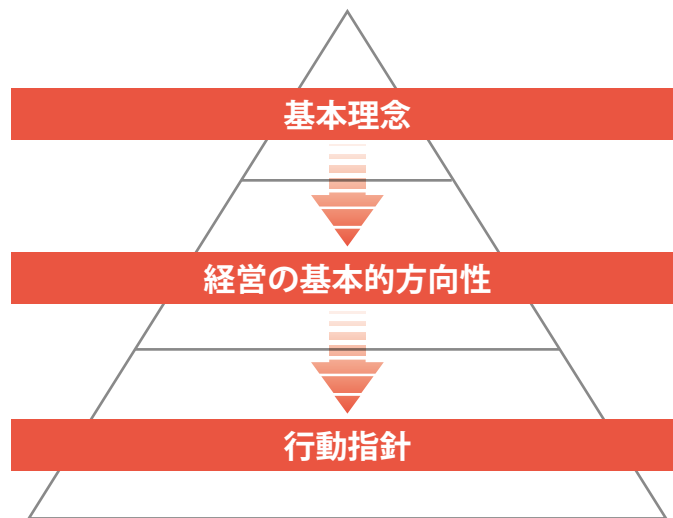
また、各事業が相互に連携し合い持続的に発展できるよう、全体最適な経営を目指します。



経営理念

Corporate Mission Statements

「経営理念」は、当社が社会に対してどのような価値を提供するのかを表した「基本理念」、基本理念を実現するために経営の軸として堅持することを表した「経営の基本的方向性」、役職員一人ひとりが心がけるべき「行動指針」から構成されています。



エネルギーを通して沖縄の力となるために ～ Energise Okinawa ～

1

基本理念

私たち沖縄電力は、誇りと使命感を持ってお客さまの暮らしと経済活動を支え、高い志を持ち、あふれる情熱と豊かな想像力を発揮して、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献していきます。

Energise Okinawa
(エナジャイズオキナワ)

「Energise」には「活気づける、元気づける」という意味があり、「エネルギーを通して沖縄を活気づける」という意味となっています。

2

経営の
基本的方向性

- ・ エネルギーの安定供給に尽くす
- ・ お客さまの多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす
- ・ 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- ・ 人を育み、人を大切にする
- ・ 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

3

行動指針

- ・ 仕事は手堅く、スピーディーに行う
- ・ 自ら発意し、計画し、実行する
- ・ 高い目標に果敢に挑戦する
- ・ 皆で支援し、目標を達成する
- ・ 収支の意識を強く持ち、日常的にコストダウンに取り組む
- ・ 知識や技術を貪欲なまでに探求・習得し、継承する
- ・ 高い倫理観の下に行動する

エネルギーの
安定供給を
目指して

電気をつくる

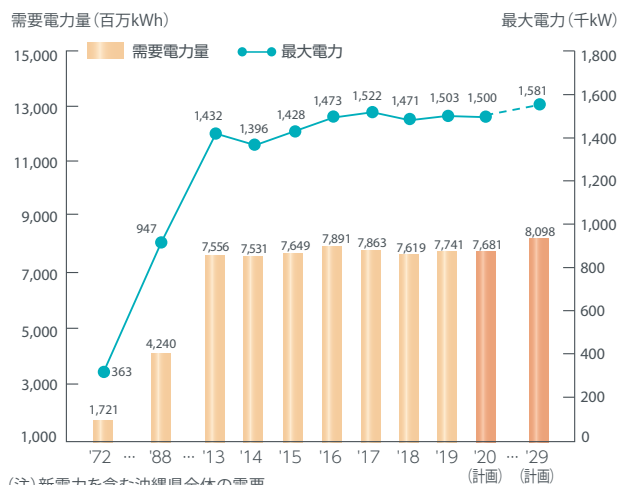
お客さまの暮らしや経済活動を支えていく上で必要不可欠な電気を安定的に供給することが、電気事業者としての原点であり、当社の基本的な使命です。当社は、将来の需要に対する安定供給の確保を前提に、エネルギーセキュリティ、経済性および環境対策などを総合的に勘案し、効率的な発電設備の増強を推進していきます。

1 沖縄県の電力消費

2019年度の沖縄県内の電力使用量は約77億4千万kWhとなりました。最大電力は、150万3千kW(送電端)となり、当社設立時(1972年度)の約4倍まで増加しています。

長期的な電力使用量は、人口の伸びに伴うお客さま数の増加や県経済の振興・発展を背景に緩やかな増加を見込み、2018~2029年度までの年平均伸び率を+0.6%と想定しています。

【最大電力と需要電力量の推移】



2 電源設備の増強

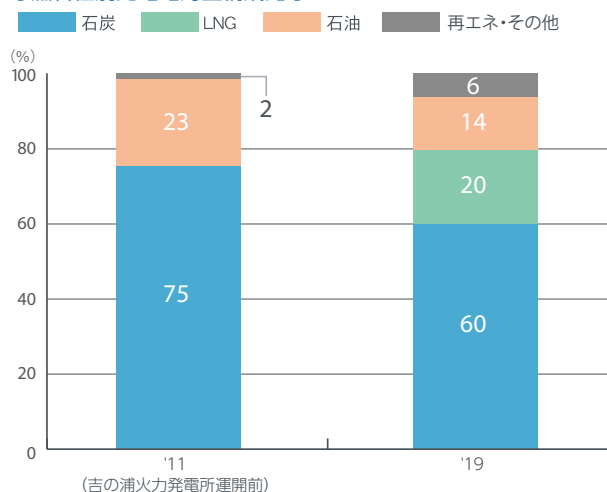
当社が電力を供給する沖縄県においては、地理的・地形的および電力需要規模の制約などから、水力・原子力の開発が困難であるため、電力のエネルギー源を化石燃料に頼らざるを得ません。

当社は、これまで、主に石油火力および石炭火力を用いて沖縄県の電力需要を支えてきましたが、これに加えて、2012年、2013年には液化天然ガス(LNG)を燃料とする吉の浦火力発電所1、2号機が営業運転を開始しました。

これにより、使用燃料が石油、石炭および液化天然ガス(LNG)の3種類に多様化し、エネルギーセキュリティの向上を図ることができました。また、石油や石炭に比べ二酸化炭素(CO₂)排出量が少ない液化天然ガス(LNG)を用いることで、地球温暖化対策への取り組みも強化されました。

また、石炭火力についても再生可能エネルギーである木質バイオマスを混焼するなど、当社の取り得る地球温暖化対策に最大限取り組んでいます。

【燃料種別発電電力量構成比】





3 吉の浦火力発電所

吉の浦火力発電所は、電力の安定供給および地球温暖化防止に向け温室効果ガス削減を図ることを目的に、当社初の液化天然ガス (LNG) を燃料とするコンバインドサイクル発電方式を導入しました。

液化天然ガス (LNG) とは

LNGは天然ガスを液体にしたもので、Liquefied Natural Gas (液化天然ガス) の頭文字をとっています。天然ガスの主な成分はメタンで、色も臭いもありません。

LNGは、他の化石燃料と比較して地球温暖化の原因となる二酸化炭素 (CO₂) の排出量が少なく、また、大気汚染や酸性雨の原因となる硫黄酸化物 (SO_x) やばいじんが全く排出されないほか、窒素酸化物 (NO_x) の排出量も少ないことから「環境にやさしいクリーンな燃料」として高い評価を得ています。

LNGの特性

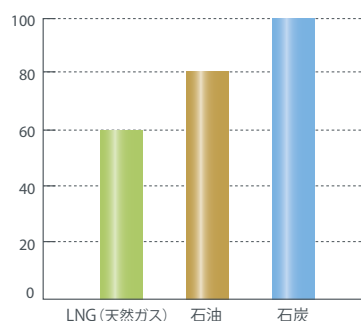
- ・主成分はメタン (CH₄)
- ・無色透明、無臭
- ・マイナス162℃の液体
- ・空気よりも軽い (天然ガス)

気化 燃焼

燃焼ガス

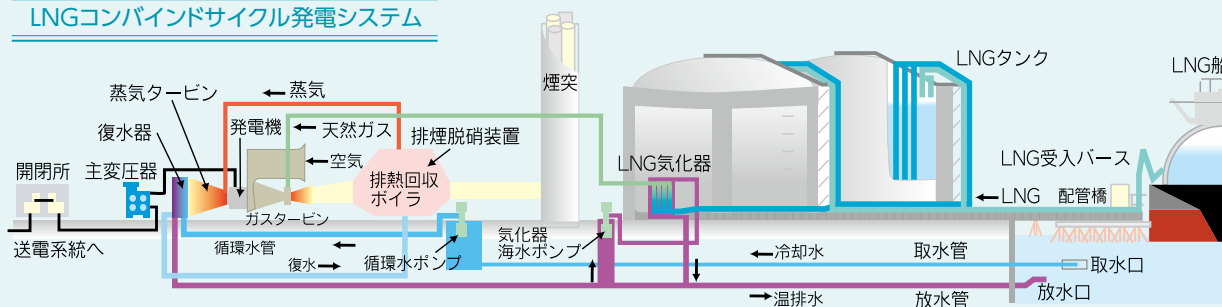
- ・他の化石燃料と比較して二酸化炭素 (CO₂) と窒素酸化物 (NO_x) の発生量が少ない
- ・硫黄酸化物 (SO_x) の発生なし
- ・ばいじんの発生なし

【二酸化炭素 (CO₂) 排出量の比較】



出典：火力発電所大気影響評価
技術実証調査報告書1990/
エネルギー総合研究所

LNGコンバインドサイクル発電システム



LNG コンバインドサイクル発電システムとは、LNG (液化天然ガス) の燃焼ガスの力で回すガスタービンと、その排熱で作った蒸気で回す蒸気タービンを組み合わせた熱効率の高い複合発電方式です。燃料の LNG は、燃焼しても硫黄酸化物 (SO_x) やばいじんが発生しないという特徴があります。

■出力: 25.1万kW×2機
■営業運転開始: 1号機 2012年11月
2号機 2013年 5月

エネルギーの
安定供給を
目指して

電気をおくる

発電した電気をお客さまのもとへ届けるためには、送電線、変電所、配電線などの流通設備を経由する必要があります。当社は、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、将来的にも電力の安定供給が確保できるよう、流通設備の保全、効率的な増強を推進しています。

1 充実したネットワーク

現在、本島・離島を合わせた流通設備は、発電所と変電所を結ぶ送電線が架空・地中合計で1,220km(こう長)、変電所が140カ所、変電所とお客さまを結ぶ配電線が架空・地中合計で11,078km(こう長)に及びます。引き続き、地域の需要増や供給信頼度確保に対応した流通設備の構築を行っていきます。



流通設備

2 給電指令所

お客さまの電気使用量を想定して、需給運用計画を作成し、安定した良質な電気を24時間コントロールしながらお客さまへお届けしています。電気は消費量と発生量を常にバランスさせる必要があることから、刻々と変化する電力需要に対応して、各発電所の出力調整や、送電線、変圧器などを通過する電力潮流の調整などを行っています。



給電指令所

3 電力輸送の動脈

沖縄本島の電力需要は、那覇市を中心とした中南部の都市部に集中していますが、大型電源施設は、需要地域と離れた中部以北に位置しています。よって、安定した電力輸送を行うため、設備の拡充強化を図ってきました。

自然災害等により一部の送電線路が停止しても停電とならないよう線路の2回線化や2ルート化を図り、電力の安定供給に努めています。また、送電鉄塔の建設が困難な場所では、地中管路や洞道(トンネル)を使い大量の電気を輸送しています。



那覇幹線洞道



4 配電設備の構築・運用・保全

沖縄は台風常襲地域であり、強烈な風雨や飛来物等により、配電設備に甚大な被害をもたらすことが少なくありません。配電部門では、沖縄県全体へ膨大に広がる配電設備について、安定供給を行うために、過去の被害(停電)状況等を踏まえた自然災害に強い設備構築に取り組んでいます。また、定期的の実施している線路巡視や点検により、異常個所の早期発見に努め、速やかな改修工事を行ない、事故の未然防止に努めています。事故により停電となった場合においても、各支店に設置しているコンピュータから、遠方操作ができる配電自動化システムによって早期の復旧が可能となります。



配電線のメンテナンス



地中化された道路

5 配電線地中化への対応について

配電線地中化は、都市再開発などの社会資本整備に伴う街づくりが進められる地域、都市景観の向上が必要な地域等を対象に、1986年度から国土交通省を中心に全国規模の取り組みとして計画的に実施されています。

沖縄県においては、1991年度より全国規模の地中化計画へ参画しており、県内自治体の取り組みのもと実施される地中化と合わせ、2019年度までに約105kmの地中化が完了しています。また、今後約121kmの地中化が予定されています。

エネルギーの
安定供給を
目指して

すべての沖縄のために

沖縄県は東西1,000km、南北400kmの広大な海域に点在する
大小約160の島々で構成され、日本の南西端に位置しています。
当社は、沖縄県全域を供給区域としており、どんな小さな島でも、
どんなに遠くても、そこに人が暮らしている限り、
責任を持って電気をお届けするのが私たちの使命です。

1 離島における電力設備

日本本土から遠く離れ、多くの島々で構成される沖縄県の地理的条件は、社会基盤である電力の供給において大きなハンディキャップとなっています。私たちは島嶼県という厳しい条件を乗り越えて発電所や電力流通網の整備に取り組んでいます。

沖縄本島以外では、石垣島・宮古島をはじめ10の離島にそれぞれ独立系統の内燃力発電所を設置し、それぞれの発電所から周辺の離島へ海底ケーブルなどで24時間絶やさず電気をお届けしています。

海底ケーブルの整備にあたっては、小規模離島の生活基盤整備を目的とした国からの補助等をいただきながら、離島における電力の安定供給に取り組んでいます。

また、離島地域の常用電源の事故など、緊急時用の電源として、移動用発電設備を使用し、安定供給の確保に努めています。



海底ケーブル



由布島へ続く配電線路



石垣第二発電所
(ディーゼル発電機)



石垣第二発電所



2 離島コストの改善に向けて

離島においては、需要規模が小さいことや沖縄本島から離れていることから、燃料費や修繕費などあらゆる費目において輸送費が高むという構造的な課題を抱えており、沖縄本島と比べてコストが高い状況にあります。

そこで離島電気事業における収支不均衡を改善するため、2002年度に離島カンパニーを設置し、さまざまな効率化策に取り組み成果をあげてきました。

2009年12月に二酸化炭素排出量抑制策および燃料コスト低減策として、日本初となる可倒式風力発電設備(245kW×2基)を波照間島へ導入し、運用を開始しました。その後、2011年度に南大東島に2基、2014年度に粟国島に1基、2015年度に多良間島に2基を導入しています。

燃料価格の高騰など厳しい状況にはありますが、今後もこれまでの取り組みを継続しつつ、離島コストの低減に努めていきます。



波照間可倒式風力発電設備



南大東島への燃料の輸送

【 人の暮らす、すべての島へ… 】



エネルギーの
安定供給を
目指して

災害対策への取り組み

沖縄県のライフラインを担う当社は、これまでも電力設備の被害を軽減し、また発生した被害を早期に復旧するため、日常的に災害発生原因の除去と耐災環境の整備に取り組んできました。

東日本大震災や近年の激甚化する自然災害を踏まえると、

『電力の安定供給』という使命の重さを

これまで以上に認識した災害対策の強化が必要となります。

当社は、大規模災害に対する設備等の災害対策の見直しを図るとともに、

様々な状況を想定した災害復旧に万全を期するため、

実践的・組織的な再検証を進めています。

1 災害対策および復旧体制

日常の設備点検はもとより、全社一体となった防災体制の確立、災害対応方法を定める各種要領、マニュアルの定期的な見直し、災害対策の円滑な推進を目的とする総合防災訓練の実施などを行っています。

特に総合防災訓練については沖縄県の策定するハザードマップに基づき被害を想定し、協力会社を含めたグループ大での訓練を実施しています。

また、災害が発生または発生が予想される場合には、災害対策本部が設置され、それと同時に各支店では、災害対策支部、各営業所・発電所・電業所では災害対策支所が設置されます。

関係会社および協力会社については、災害対策支部・支所の指揮の下、復旧作業に従事し、当社と一体となって電力の復旧に全力を尽くしていきます。



総合防災訓練

◆設備巡視、飛来物低減、樹木伐採

停電の発生を未然に防ぐため、設備巡視を強化するとともに、停電原因を早期に特定するための設備巡視方法の改善に向けた取り組みを行っております。

また、自治体などの関係機関と協力して、樹木伐採や飛来物低減に向けた取り組みを強化しています。



飛来物による被害



電線への樹木接触

◆停電の主な原因と対策

停電の主な原因として、電線、電柱への飛来物の絡み付きや、電線への樹木接触があります。その対策として、「耐摩耗電線」「低風圧電線」「高圧引下ケーブル」への取替えなどの電線強化や、補助柱や支線取付けによる「連続倒壊防止」などの電柱強化を行っています。さらに、「配電自動化システム」と組み合わせることにより台風時の停電地域を縮小する「簡易型遠制御開閉器」の設置を進めています。

また、タブレット端末の「被害復旧支援システム」を活用して被害状況の情報共有や迅速な工事現場への移動を行うことで、早期復旧に努めています。

◆情報発信の強化

停電が発生した際には、当社ホームページから停電戸数、復旧見込み、対応状況、地域（市町村名、字・丁目単位）などがご確認いただけます。

また、停電が広範囲に及び台風や非常災害時は、高圧配電線路の停電が解消するまで、1時間ごとに停電地域や復旧見込みなどの情報を報道機関に向けてプレスリリースするとともに、公式Twitterで配信しています。

また、公式Facebookでも停電情報や復旧作業の様子を適宜配信しています。



◆お客さまへの情報提供

- ・お客さまのパソコン、スマートフォン、携帯電話などで予め登録手続きを行っていただくことで、台風などに伴う停電情報をEメールでお知らせする「メール配信サービス」、HPより停電状況の問合せや、当社供給設備被害の情報受付が可能な「停電問合せサービス」を提供しています。
- ・「停電への備え」をホームページに掲載しております。

[ホームページ (停電情報公開サービス)]



[メール配信サービス]



[地図表示サービス]



※市町村毎に停電戸数に応じて色分けし、見やすくしています。(イメージ図)

[SNSによる情報発信]



◆社外防災関係機関との連携

2020年9月に襲来した台風10号では、北大東島へ、沖縄県知事の要請を受けた陸上自衛隊第15旅団の協力を得て、ヘリコプターにて復旧作業の応援要員、資機材を輸送し、停電の早期復旧に努めました。



自衛隊ヘリによる離島派遣

2 災害時連携計画

当社を含めた一般送配電事業者10社は、災害時連携計画を策定し、2020年7月1日に施行された改正電気事業法の規定に基づき、電力広域的運営推進機関に連名で提出しました。

策定にあたっては、従前の電力各社間の災害時連携の枠組みを再点検し、より迅速な復旧に向けて、被害状況の迅速な把握・共有、復旧方法の統一、地方自治体などの関係者との連携等について、改善を図ることとしました。

今後も当社は、平時の備えをより充実させるとともに、一般送配電事業者間の連携のみならず、地方自治体などの関係機関との更なる連携を図り、非常災害時の迅速な復旧に向けた取り組みを強化していきます。

お客さまの
満足度向上を
目指して

快適な暮らし・ 職場づくりのお手伝い

当社は、お客さまの多様なニーズに的確かつ迅速にお応えし、
お客さまに満足していただけるサービスの提供に努め、
お客さまの豊かで快適な暮らし・職場づくりをお手伝いしていきます。



1 法人のお客さまに

お客さまの経費削減や事業環境づくりへのご要望にお応えするために、最適なエネルギーシステムやお得な料金メニューの紹介、エネルギーをより効率的に使っていただくための提案やフォローアップ活動を充実させることで、お客さまに満足していただけるサービスの提供に努めています。



業務用電化厨房機器を導入した
福祉施設の厨房



電気式厨房機器セミナー

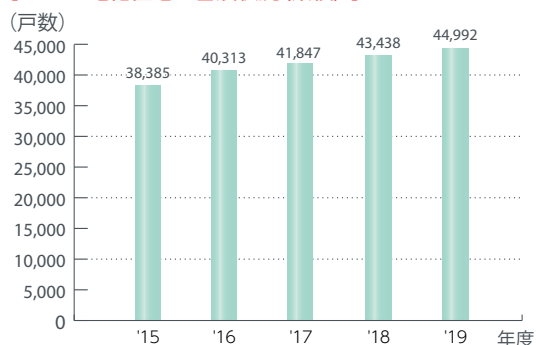


コンサルティング
風景

2 オール電化住宅の普及活動

火を使わず鍋そのものを発熱させる「IHクッキングヒーター」と、空気の熱を利用してお湯を沸かす給湯機「エコキュート」を採用したオール電化住宅が年々増えています。

【オール電化住宅の普及状況(累積)】



お客さまの豊かで快適な暮らしづくりをお手伝いできるよう、お客さまのライフスタイルに合わせたお得な料金メニューを揃え、オール電化体験施設「カエルぴあ なは」での機器展示、IH体験、各種イベントへの出展や営業活動を通してオール電化住宅の普及拡大に努めています。



第33回 沖縄県トータルリビングショウ IHクッキングヒーター体験

◆ 家づくり相談会の開催

住宅の新築・リフォームをご検討のお客さま向けに、オール電化体験施設「カエルぴあ なは」にて建築会社や設計事務所による家づくり相談会を開催しています。同時に暮らしに役立つセミナーや住宅ローンに関するセミナーを実施し、理想の家づくりのお手伝いをしています。

また、「カエルぴあ なは」には、住まいづくりの情報空間「eハウスLab.」も常設しており、建築・リフォーム事例の模型やパネル、写真集を展示し、住まいに関する専門誌を多数ご用意しています。



家づくり相談会



「eハウスLab.」



3 ご家庭向け新電気料金メニューの提供

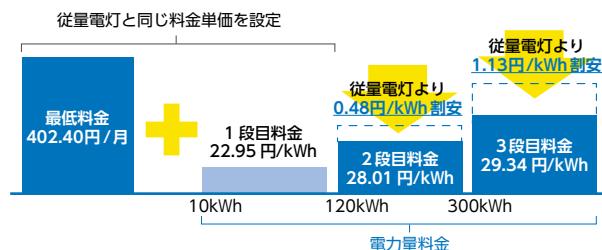
当社は、これからもお客さまに選んでいただける企業を目指し、おトクにご利用いただけるご家庭向け新電気料金メニュー「グッドバリュープラン」(2018年6月1日)、「従量電灯plus」(2020年9月1日)を提供しております。

◆グッドバリュープランの概要

一般的なご家庭向け電気料金メニューである従量電灯に比べ、全ての料金単価が同額か割安(電力量料金の2段階および3段階料金が割安)に設定されているため、多くの場合、従量電灯よりおトクになります。

さらに、2020年9月1日より開始した当社会員サイト「おきでんmore-E」のポイントが貯まるおトクなメニューです。(電気料金200円につき1ポイント)

●グッドバリュープランの料金体系



◆従量電灯plusの概要

一般的なご家庭向け電気料金メニューである従量電灯と同一の料金で、2020年9月1日より開始した当社会員サイト「おきでんmore-E」のポイントが貯まるおトクなメニューです。(電気料金200円につき1ポイント)

※従量電灯plusのお申込みには、事前に「おきでんmore-E」へのご入会が必要になります。

4 会員サイト「おきでんmore-E」の開設

「もっと(more)、たくさんの『E』で沖縄の力になりたい!」をサービスコンセプトに、お客さまとのつながりをさらに深めるためのコミュニケーションの場としてお客さまが“もっとお得”に、“もっと便利”になるサービスを提供します。

ポイントサービスでは、県内の企業やプロスポーツチーム、社会福祉・医療サポート・環境活動等を行う団体との提携を通し、県経済やポイント市場の活性化や地域の課題解決に貢献していきます。

おきでん
more-E



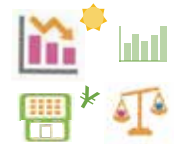
Eね!! 1 「おきでんEポイント」を貯める・使う

当社から電気を購入もしくは当社と売電契約を行う会員のお客さまには、『おきでんEポイント』が付与されます!!『おきでんEポイント』は地域のお店での買物、プロスポーツチームの応援、社会活動等の寄付に利用できます。



Eね!! 2 見える化サービス

電気料金や電気使用量、太陽光の売電料金や売電電力量のグラフ表示、よく似た家庭との電気使用量比較などエネルギー診断が行えます。



Eね!! 3 情報提供サービス

暮らしに役立つコラムや地域の情報を掲載



Eね!! 4 参加型サービス

各種キャンペーンやイベント、アンケートに参加してポイントゲット!!



お客さまの
満足度向上を
目指して

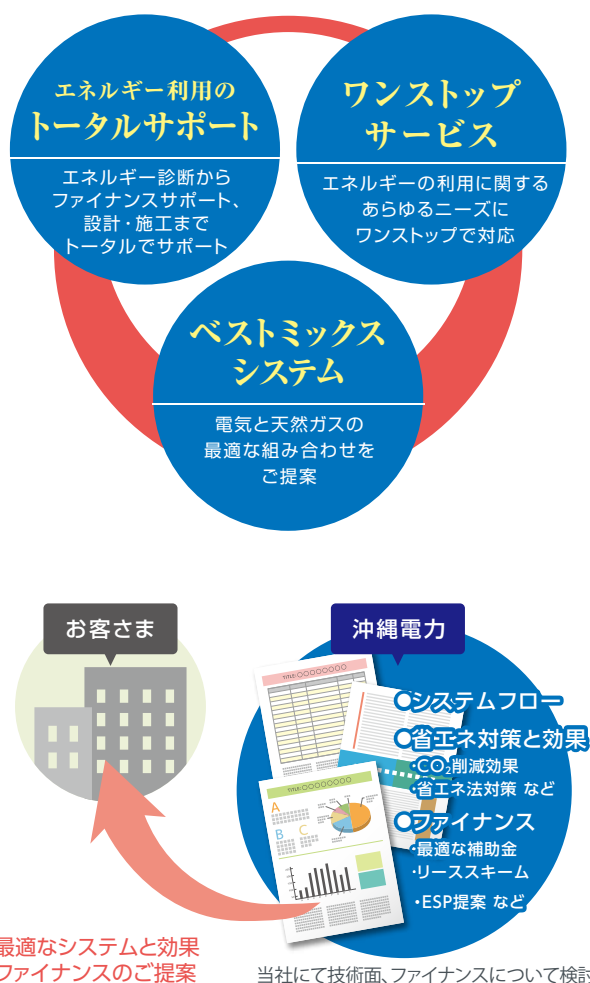
多様なニーズに お応えするために

県内のエネルギー市場においては、基地返還跡地等の大規模都市開発、観光客数の増加に伴うホテル建設、大型商業施設の建設等により、新たなエネルギー需要の増加が見込まれるとともに、エネルギーに対するニーズは高度化・多様化しております。当社は、そのようなお客さまニーズにお応えすることで、お客さまから選ばれるエネルギー事業者を目指していきます。

1 総合エネルギーサービス

沖縄グループでは、電力の安定供給に加え、2015年度より産業・商業分野における熱需要（空調・給湯・厨房・蒸気）をターゲットに、電気・天然ガス双方の需要を獲得するための取り組みとして総合エネルギーサービスを開始し、積極的な提案活動を進めております。

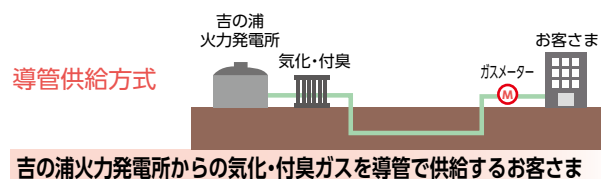
〔沖縄電力グループの総合エネルギーサービス〕



◆ ガス供給事業について

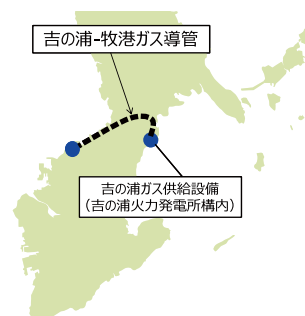
沖縄グループでは、総合エネルギーサービスの一つとして、重油やLPGなどの他燃料と比較して経済性や環境性、安全性に優れている天然ガスの販売を（株）プログレッシブエナジーを通じて行っております。

販売する天然ガスの供給形態は、お客さまの立地や需要規模にあわせ、下記の供給方式を採用しております。



また、天然ガスの更なる普及を目的に、吉の浦火力発電所（中城村）から宜野湾市の西普天間地域を通り浦添市に至るガス導管（約14km）を整備することと致しました。

供用開始は2023年を予定しております。





◆ エネルギーサービスプロバイダ (ESP) 事業について

エネルギーサービスプロバイダ (ESP) 事業とは、お客さまにかわり、エネルギー設備の保有、加工、供給を行うものです。沖電グループでは、電気やガスなどのエネルギー利用に係る初期投資や、設備の運転・保守、緊急時対応等に関するお客さまの負担軽減を図ることを目的にESP事業会社「(株)リライアンスエナジー沖縄」を設立しました。

[ESPのイメージ]

お客さまに最適なエネルギー設備の設計から設備保有、運用までをアウトソーシング



株式会社
リライアンスエナジー沖縄



◆ 採用事例

[沖縄科学技術大学院大学 第4研究棟]



※提供元: OIST/東郷さま



第4研究棟

- 運用開始: 2020年4月
- 延床面積: 19,000㎡
- 建物規模: 地上4階、地下2階

お客さまの
満足度向上を
目指して

電力供給コストの 低減に向けて

沖縄県における電気事業については、地理的・地形的および需要規模の制約により化石燃料に頼らざるを得ないこと、本土の電力系統と連系されておらず広域融通の枠外にあり、高い供給予備力を確保しなければならないこと、供給コストの高い離島を多く抱えていることによる構造的不利性を有しています。そのような中、引き続きお客さまに選択いただけるよう、抜本的かつ継続的なコスト低減や業務効率化を推進し、電力供給コストの低減を図っていきます。

1 電気料金の低廉化を目指します

効率化努力の成果を最大限に反映し、1988年以降、12回（暫定含む）の値下げを行ってきました。今後も経営効率化のためにあらゆる努力を行い、競争力のある電気料金水準の確保に向けて、役職員全員が一丸となって取り組んでいきます。

2 効率化への取り組み

◆ 効率的な設備投資

安定供給の確保を前提に、経済性・環境対策の同時達成を図りながら、自然災害に強い設備形成に努めています。

2020年度については、高経年設備の取替や台風時における更なる早期復旧に向けた設備投資等を見込む中、設計、契約、施工の各段階におけるコスト低減に努めていきます。また、設備計画の精度向上を図るとともに、収益性を評価した設備更新など、戦略的な設備投資によりトータルコストの低減を図ります。

◆ 設備の運用および保全の効率化

安定供給の確保を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めています。

引き続き長期的な視点から保守・修繕にかかる費用を検討し、トータルコストが最小となる施策を行うことで、修繕費等の抑制に努めていきます。



発電所のタービン点検

◆ 燃料の安定調達と燃料費の低減

燃料の安定調達を基本としつつ、燃料調達における経済性の追求に努めています。

2019年度については、年間契約の競争見積による重油調達コストの低減、輸送コストも含め安価な亜歴青炭の継続利用等、燃料費の低減に努めました。

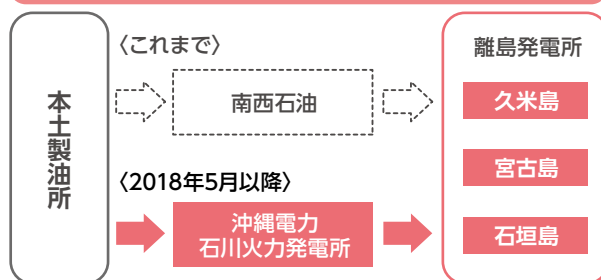
また、AFC（自動周波数制御）運用を石油火力からLNG（液化天然ガス）火力にシフトすることや、LNGの数量を抑制し、より発電単価が安価な石炭火力の稼働へシフトすることで燃料費の低減を図っています。

引き続き燃料油、石炭、LNGの安定調達と燃料費の低減に向けた施策に取り組んでいきます。

石川火力発電所の離島燃料油配送拠点化事業

- 当社離島発電所向け燃料油（C重油等）の配送拠点である南西石油が石油精製を停止し、2016年4月からターミナル事業へ転換したことに伴い、石油製品の貯蔵コストや施設の維持管理コストなどターミナルコストが大幅に増加したため、離島燃料費の負担増が大きな課題となっていました。
- 2018年5月より南西石油に替わり当社石川火力発電所を離島向けC重油の配送拠点とする運用を開始したことにより、中長期的なコスト低減、安定調達を実現しています。

離島向けC重油の配送ルート





離島向け燃料油の受入

石炭専用船 2代目津梁丸の運用開始

- 2003年に初代石炭専用船「津梁丸」(9万トン級)を導入し、これまで15年間にわたり、石炭の安定輸送を実現してきました。2018年に運用開始した2代目となる本船は、初代より船名「津梁丸」を受け継いで、当社の石炭輸送体制の中核を担うこととなります。



2代目 津梁丸

◆ 離島コストの低減

離島における電気事業は、広大な海域に点在している小さな島々に発電所を設置する遠隔性と、石炭火力発電等の大型電源の導入が厳しい系統規模の狭小性という課題により、高コスト構造となっています。このような状況を改善するため、資材流用等による工事費の低減、廃油再生装置による廃油の燃料転換、既設再エネ設備

の利用率向上による燃料消費量の低減等、様々なコスト低減策を実施することにより、離島運営の効率化に取り組んでいます。

これまでの取り組みを継続しつつ、新たな取り組みに向けて検討を行い、更なるコスト低減に努めていきます。



可倒式風力設備（傾倒時）【粟国島】

◆ 業務運営の効率化

2019年度は、資機材の調達に際し、共同調達やリバースオークション・一括発注を積極的に活用する等、あらゆる費用について最大限のコスト低減に取り組みました。

引き続き効率化施策について手綱を緩めることなく取り組むとともに、これまでの既成概念にとらわれず全社一丸となって抜本的なコスト低減や業務効率化を検討・実施していきます。

配電線路の復旧作業におけるスマートデバイスの活用

- スマートデバイス(スマートフォン)を活用し、配電線路の巡視の指示や結果報告、復旧工事の手配・完了確認を通信で行い、より効率的な復旧作業を実施しています。今後も、台風時における早期復旧や平時の現場運用の効率化に取り組んでいます。

復旧工事の手配

《スマートデバイス導入前》

・工事手配書(紙)をもって工事手配を実施
・工事着手・完了の報告は電話連絡で実施
・新たな手配書(紙)の取得のため、事業所への帰所が発生



工事① → 工事② → 事業所 → 工事③ → 工事④

《スマートデバイス導入後》

・スマートデバイスへ工事手配
・スマートデバイスから工事着手・完了の報告を実施
・次の工事をスマートデバイスへ手配



工事① → 工事② → 事業所 → 工事③ → 工事④



スマートデバイス
(スマートフォン)

↑事業所へ帰所せずに次の現場へ向かうことが可能

社会・地球
環境との調和を
目指して

地域の皆さまでともに

当社は、地域の多くの人々のご支援・ご協力をいただきながら、
沖縄県の発展とともに成長してきました。

これからも“地域とともに、地域のために”を
コーポレートスローガンに、地域の皆さまでともに
持続的に発展する企業を目指して、
当社の持つあらゆる経営資源を活用して
地域の発展に資する取り組みを行っていきます。



1 地域振興活動

地域経済・産業の発展に寄与することを目的に、県内外の経済界・産業界の諸団体と連携し、産業振興に関する提言・支援を行うとともに、産・官・学・民の調査機関などとの共同研究の実施や、調査研究機能の充実強化への協力、スタッフの派遣、各種団体への協賛・寄付など、地域経済・産業振興、技術開発に取り組んでいます。

また、社会福祉、文化活動およびスポーツの振興発展に寄与する社会福祉団体、公益団体および地域等の公共団体に協賛・寄付を行っています。

さらに、冲電グループ各社役員で構成する「おきでんグループボランティア互助会」による団体清掃、寄付、ボランティア活動なども行っています。



県立南部医療センター・こども医療センターの入院患者の付き添い家族用宿泊施設（ファミリーハウス）を沖縄県へ寄贈



新型コロナウイルス対策にあたる
沖縄県医師会へ
1億円の寄付

2 おきでん対話旬間

「おきでん対話旬間」は、地域社会やお客さまとの心のふれ合いを図り、日頃のご愛顧に対する感謝の気持ちをお伝えすることを目的に1978年から毎年11月に開催しています。すべての事業所において、「ふれあい活動」「地域奉仕活動」「スポーツ交流活動」など様々な交流活動を展開し、お客さまとのコミュニケーションを図っています。



対話旬間（懇談会）



電気設備無料点検修理

3 沖縄青少年科学作品展

青少年の科学に対する関心と興味を喚起し、沖縄県の科学教育の振興と人材育成に寄与することを目的に1979年から開催しており、2019年度で42回を迎えました。

会場では県知事賞をはじめとする全入賞作品の表彰・展示の他、上位入賞者によるポスターセッションやチャレンジ実験コーナー、科学実験ステージショー、科学教室などを実施しており、楽しく科学に触れていただけるイベントとなっています。

毎年多くのお客さまが来場され、好評を得ています。



入賞作品の展示



4 芸術・文化

県内の各種芸術・文化活動への支援や当社主催イベント「おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション」、「おきでん『ひかりの風景』デジタル写真コンテスト」の開催を通じて、沖縄県内の芸術・文化活動の振興に努めています。



劇団四季「こころの劇場」への協賛



第12回おきでん「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト大賞作品

5 スポーツ

「おきでん旗争奪学童軟式野球大会」をはじめ「おきでん旗争奪なぎなた大会」「沖縄電力杯秋季一般卓球団体戦」等のスポーツイベントへの協賛をはじめ、「NAHAMARASON」など幅広い世代が参加できるスポーツイベントへの協賛・ボランティア参加を通じて、県内スポーツの振興発展を支援しています。



おきでん旗争奪学童軟式野球大会



おきでん旗争奪なぎなた大会

6 環境教育支援活動

県民の皆さまに沖縄のエネルギー事情や当社の環境への取り組みを知っていただくために、教育機関や自治体からの依頼を受け、エネルギーや環境などに関する出前講座を行っています。

また、エネルギーの大切さや発電の仕組みを知っていただくため、発電所見学を受け入れを行うほか、具志川火力発電所内にある電気科学館では様々なアトラクションをご用意しています。(見学・体験施設の連絡先等については巻末をご覧ください。)



夏休み親子工作教室



エネルギー・環境教育出前授業

7 自主企画テレビ番組 ウチナー紀聞

沖縄の文化・歴史・自然など地域に根差した題材を取りあげるテレビ番組「ウチナー紀聞」の制作企画・番組提供を通じて、地域振興を図るとともに、移り変わる沖縄の風物を時の記録として伝えています。

1997年4月の放送開始から951本の番組を放送しており(2020年9月時点)、県内有数の長寿番組となっています。



毎週日曜日
11:00~11:30
琉球放送(RBC)
にて放送

社会・地球 環境との調和を 目指して

環境活動に取り組む

当社は、豊かで美しい地球環境を未来へ引き継いでいくために、当社の事業活動に伴う環境負荷を可能な限り低減していくとともに、地球環境との調和を図るため、さまざまな取り組みを展開しています。また、持続的発展が可能な社会の実現に向け、社員一人ひとりが高い意識を持って積極的に行動しています。



1 地球環境対策の推進

当社は、沖縄のエネルギーを支える事業者として、エネルギーを安定的かつ経済的に届けることと同時に地球環境に貢献していく使命があります。

沖縄においては、地理的・地形的かつ需要規模の制約により水力発電および原子力発電の開発が困難であることや、太陽光や風力などの再生可能エネルギーについては出力が不安定なことから、主に化石燃料（石油・石炭・LNG）を使用した火力発電に頼らざるを得ない状況にあります。

また、離島を多く抱える当社においては、需要規模や設備コストの面で石油を使用せざるを得ない厳しい状況にあります。

そのような中で、当社は2016年に設立された「電気事業低炭素社会協議会」へ参加し、同協議会全体での目標達成に向けた取り組みを推進するとともに、石炭や石油に比べてCO₂排出量の少ない液化天然ガス（LNG）を燃料とした吉の浦火力発電所の安定的な運用を通して、CO₂排出の抑制に努めています。

また、エネルギーセキュリティ及びお客さまへ低廉な電気料金を維持していくために重要な電源となる石炭火力についても、再生可能エネルギーである木質バイオマスを混焼するなど、当社の取り得る地球温暖化対策に最大限取り組んでいます。

沖縄グループ全体としては、ガス供給事業によるお客さまのエネルギー源転換、海外事業による太平洋島しょ国への再生可能エネルギー設備の普及拡大に取り組み、総合的かつグローバルに低炭素社会の実現に貢献していきます。



木質バイオマス供給設備



かりゆしウェアの着用



吉の浦火力発電所



木質ペレット

2 地域環境保全の推進

地域環境との調和を目指し、かけがえのない自然や地域の環境を未来へ引き継いでいくために、各種設備の建設・運用などに際してさまざまな環境保全対策を行っています。

発電所の建設にあたっては、その規模に応じて、法律や条例に基づいた環境アセスメントを実施し、建設工事やその後の発電所の運用による影響を低減するよう環境に配慮した取り組みにつなげています。

また、発電所の運用にあたっては、環境への影響を可能な限り低減するため、大気、水質、騒音などに関する環境保全対策を講じ、沖縄県や地元自治体などと締結した環境保全協定に基づき、定期的な測定および報告を行っています。

さらに、PCB廃棄物やダイオキシンなどの化学物質の徹底管理、発電所とその周辺の自然環境・景観との調和や生物多様性への配慮を目的とした構内の緑化および発電所前面海域のサンゴ保全などにも取り組んでいます。



サンゴ調査（吉の浦火力発電所）



騒音調査

3 循環型社会形成の推進

限りある資源を有効に活用するとともに、持続可能な形で循環利用する社会の形成を目指していくため、事業活動で発生する産業廃棄物・一般廃棄物の発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、再生利用（Recycle）の3Rを促進し、取り組んでいます。



石炭火力発電所で発生する石炭灰や石こうは、セメント原料や土砂代替材などに再資源化しており、有効利用を推進しています。また、オフィスではITツールの効率的な活用によるレスペーパー化（紙の削減）や電子会議の推進に取り組むとともに、オフィスごみの発生抑制や発生した古紙を分別回収し、再生利用する古紙リサイクルにも取り組んでいます。



頑土土製造プラント
(土砂代替材製造)

頑土土

4 環境コミュニケーションの推進

当社のさまざまな環境への取り組みをより多くの皆さまにご理解いただけるよう、毎年、環境行動レポートを公表しています。また、環境行動パネル展を開催し、当社の環境への取り組みを紹介するとともに、皆さまからのご意見やご要望をいただくことで、今後の取り組みの充実を図っています。

また、地域貢献や社員の環境意識の向上を目的に、地域海浜・道路の清掃活動や植樹祭、養殖サンゴの植え付けなどさまざまな社会活動へ積極的に参加しています。

さらに、次世代を担う子どもたちがエネルギーや環境への関心を持ち、科学の楽しさを知ってもらうきっかけづくりとして、小学校等におけるエネルギーや環境に関する出前授業および電気科学館の見学・体験学習を実施しています。



環境行動パネル展
(沖縄青少年科学作品展)



清掃活動(本店周辺海浜)

5 環境管理の充実

当社は、環境問題を経営の最重要課題として位置づけ、「沖電グループ環境方針」を策定し、さまざまな環境への取り組みを展開しています。個々の取り組みについては、社長を委員長とする「環境委員会」のもと、「計画(Plan)」、「実施・運用(Do)」、「点検・是正予防処置(Check)」、「見直し(Action)」のサイクルにより、継続的改善に努めています。

発電部では、全社で取り組んでいる品質マネジメントシステムの仕組みと環境マネジメントシステムをうまく融合させ環境活動を推進しています。



環境管理者会議と沖電グループ環境管理者会議の合同会議

【環境行動管理システム(環境活動のPDCAサイクル)】
〈継続的改善の実施〉



6 TCFD提言への賛同

当社は、当事業活動が地球環境に大きく関係するという認識の下、2019年9月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同を表明しました。

気候変動に関する情報開示の充実を図り、企業価値の向上に努め、持続的発展が可能な社会の実現に貢献していきます。



社会・地球
環境との調和を
目指して

環境にやさしい エネルギーを

当社は、環境負荷の小さいLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の運用をはじめ、石炭火力発電所における木質バイオマス燃料の混焼、沖電グループ全体での風力発電に取り組んでいます。また、『夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献する』ために、持続的成長を図る研究や、新しい価値の創造を目指した研究開発を推進しており、太陽光発電大量導入時の安定運用に向けた実証試験など、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた研究に取り組んでいます。

1 再生可能エネルギーの活用

太陽光発電や風力発電などは、発電時に地球温暖化の原因とされている二酸化炭素(CO₂)を排出せず、環境問題への対応に役立つクリーンなエネルギーとして社会的な期待および必要性が高まっています。

一方、エネルギー密度が低く、気象条件の変化に大きく影響を受け、出力が不安定であり、発電コストが高いなどの課題があります。

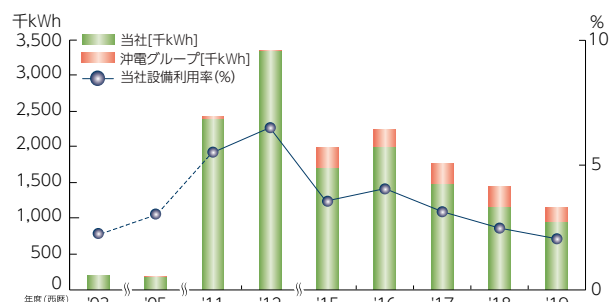
沖電グループでは、太陽光や風力などを用いた再生可能エネルギーの導入に力を入れており、県内の離島をはじめとする各地域で27,868kW(2019年度末現在)の太陽光・風力などによる発電設備を設置しています。



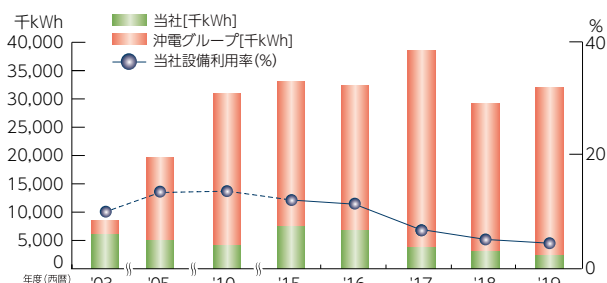
可倒式風力発電設備（南大東島）

多良間太陽光発電システム

【太陽光発電の発電電力量(送電端)】(当社および沖電グループ実績)



【風力発電の発電電力量(送電端)】(当社および沖電グループ実績)



◆ 宮古島メガソーラー実証研究設備

経済産業省資源エネルギー庁の「平成21年度離島独立型系統新エネルギー導入実証事業」を活用し、宮古島に太陽光発電設備4,000kWとナトリウム硫黄(NaS)電池4,000kWを備えた「宮古島メガソーラー実証研究設備」を構築しました。NaS電池は火力機よりも応答速度が速いため、火力機では追従困難な周波数変動を抑制する方向に充放電することで、系統周波数への影響を緩和することができます。

本研究の成果を活用し、太陽光発電の導入が進んでいる宮古島において電力の安定供給に努めています。



宮古島メガソーラー
実証研究設備 (NaS電池)



◆ 安部メガソーラー実証研究設備

沖縄県の「沖縄スマートエネルギーアイランド基盤構築事業」を活用して、名護市に1,000kWの太陽光発電設備を構築しました。太陽光発電の出力に関するデータの蓄積を行い、太陽光発電の出力特性の把握に努めています。



安部メガソーラー実証研究設備

◆ 大宜味風力発電実証研究設備

本実証研究設備についても沖縄県の「沖縄スマートエネルギーアイランド基盤構築事業」を活用して、大宜味村において、風力発電設備2,000kW×2基に4,500kWh容量の蓄電池を併設した実証研究設備を構築しました。風力発電の出力に関するデータの蓄積を行い、風力発電の出力特性の把握に努めています。



大宜味風力発電実証研究設備
(大宜味村 石山展望台から撮影)

◆ 石炭火力発電所における木質バイオマスの混焼

低炭素社会の実現に向けて、沖縄県内でほとんど有効利用されず焼却処分されていた建設廃材を木質バイオマ

ス(ペレット)として発電用燃料に利用する研究を2005年9月から進めてきました。

2007年6月から2008年10月にかけて具志川火力発電所(石炭火力)で実証試験を行い、燃料として十分利用できることが確認されたことから、具志川火力発電所に木質バイオマス供給設備を建設し、2010年3月から木質バイオマス(ペレット)を石炭と混焼する運用を開始しています。

また、更なる地球温暖化防止対策の一環として2021年3月の運転開始を目指し、新たに金武火力発電所(石炭火力)にて木質バイオマス供給設備の建設工事を進めています。

◆ 波照間島MGセット実証研究設備

沖縄県が実施するスマートエネルギーアイランド基盤構築事業(小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業)において、波照間島でMGセット(モータ発電機)の実証研究を行っています。

MGセットは、再生可能エネルギーの余剰電力で充電した蓄電池を駆動源として稼働するため、これまで系統に投入できずに出力制限していた再生可能エネルギーの余剰電力を有効に活用することが可能となります。



波照間島MGセット実証研究設備

グループ経営
の強化を
目指して

グループの総力を挙げて

沖縄グループは、沖縄電力を中核に、電気・ガスを供給する総合エネルギーサービスを展開しつつ、グループが保有する設備、技術や人材等の経営資源を多面的に活用した幅広い事業を行っています。

沖縄グループは今後とも、地域発展のために総合力を発揮し、地域の皆さまに信頼され、支持され続ける企業グループを目指していきます。



1 エネルギー供給の 力強いパートナーとして

エネルギー供給をサポートする沖縄グループ各社では、発電所および送配電設備、ガス供給関連設備の建設・補修、定期点検業務ならびに変圧器・配電盤・電線・電力量計（電気メーター）といった電力用資機材の販売等を行っています。また、これまでに蓄積されたノウハウや技術力を郷土の産業や地域のために役立てるよう、各種公共工事・民間工事へと業務を拡大しています。



牧港火力発電所ガスタービン点検：沖縄プラント工業(株)



おきでん名護ビル新社屋：沖縄開発(株)（設計：(株)沖縄エネテック・施工：(株)沖縄電工）



航空機整備基地新築工事（事務所棟建築4工区）：(株)沖縄電工



牧港天然ガス供給センター：(株)プログレッシブエナジー
（設計：(株)沖縄エネテック・施工（基礎工事）：(株)沖縄開発



サンエー浦添西海岸PARCO CITY敷地内エネルギー設備：
(株)リライアンスエナジー沖縄



2 沖縄グループの海外事業

沖縄グループは、事業を通して培ってきた技術やノウハウを活かし、開発途上国などへの電気事業における技術支援や国際協力を積極的に行っています。

◆太平洋地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクトの受託

当社と㈱沖縄エネテックは共同企業体として2017年8月より独立行政法人国際協力機構（JICA）から「太平洋地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト（広域）」を受託し取り組んでいます。

ハイブリッド発電システムとは、ディーゼル発電機と太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーを組み合わせて運用するシステムのことで、沖縄グループでは、これまで宮古島などの県内離島において、ディーゼル発電機と太陽光・風力発電によるハイブリッド発電システムの実証試験などを行っており、これらの経験や技術を本プロジェクトに活かし取り組んでいます。

具体的な取り組みとして、その国の再生可能エネルギーの導入状況を踏まえたディーゼル発電機の適切かつ経済的な運用・維持管理に加え、電力システムの安定化を前提とした再生可能エネルギーの適切規模での導入・運転支援を行い、ハイブリッド発電システムの導入を推進しています。



太平洋島しょ国

出典：JICA広報資料より編集



ヤップでの実地研修



ツバルでの実地研修

◆トンガ王国への可倒式風力発電納入

㈱プログレッシブエナジー（以下PEC）は、これまで沖縄電力㈱の可倒式風力発電設備建設や保守管理で培ってきた知見や経験を活かし、貿易商社の西澤㈱とともに日本政府によるトンガ王国向けODA（政府開発援助）の無償資金協力案件「風力発電システム整備計画」を受注し、可倒式風力発電設備（5基）を2019年6月にトンガ電力公社へ納入しました。

竣工・納入後の2019年9月には、トンガ王国における発電設備の現場視察および関係者への表敬訪問を行い、訪問先のトンガ王国政府（副首相、エネルギー省）、トンガ電力公社、日本大使館、JICAトンガ支所の関係者から「可倒式風力発電設備の運用開始は、トンガ王国の目標である2020年までに再エネ50%達成に向けて重要な役割を果たす」といった感謝の言葉をいただくことができました。

沖縄グループは沖縄で培った技術・経験を活かして、今後もサイクロンによる被害が多く、また、エネルギー分野では化石燃料への高い依存度が課題であるなど、沖縄と同様の問題を抱える太平洋島しょ国の発展に貢献していくとともに、海外事業の取り組みを推進していきます。



トンガ：可倒式風力発電所（275kW×5基）



トンガ：現地作業員との集合写真

● 会社概要

2020年3月31日現在

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億86百万円
株主数	9,256名
発行済株式総数(注)	54,217,110株
総資産	(単体) 3,739億41百万円 (連結) 4,087億89百万円
販売電力量(2019年度)	73億16百万kWh
電灯	29億46百万kWh
電力	43億70百万kWh
従業員数	1,543名

(注) 2020年6月1日付で普通株式1株につき1.05株の割合で株式分割を行った結果、発行済株式総数は56,927,965株となっております。

● 役員

2020年6月26日現在



代表取締役会長
大嶺 満



代表取締役社長
本永 浩之



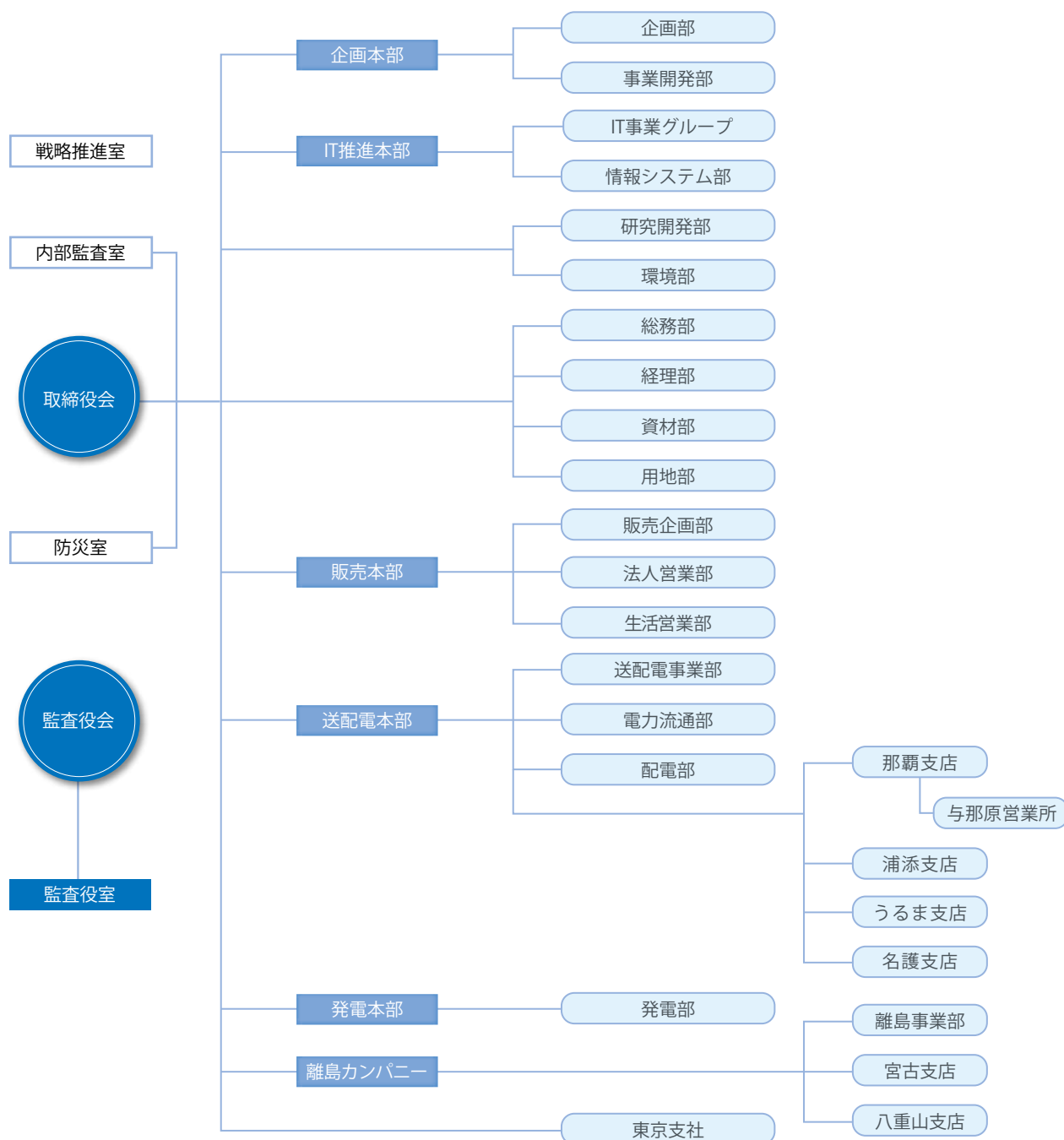
代表取締役副社長
島袋 清人

常務取締役	仲宗根 斉 成底 勇人 横田 哲 久貝 博康
取締役	上間 淳 仲村 直将 仲程 拓

取締役(非常勤)	岡田 晃 湯浅 英雄 与儀 達樹 野崎 聖子
常任監査役	恩川 英樹 小橋川 健二
監査役(非常勤)	阿波連 光 金城 盛彦 古荘 みわ

● 組 織 図

2020年7月1日現在



● 主 な 事 業 所

2020年3月31日現在

事業所名	所在地
本店	〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
東京支社	〒107-0062 東京都港区南青山一丁目15番9号 (第45興和ビル6階)
那覇支店	〒900-8522 沖縄県那覇市旭町114番地4
与那原営業所	〒901-1302 沖縄県島尻郡与那原町字上与那原383番地
浦添支店	〒901-2611 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号

事業所名	所在地
うるま支店	〒904-2244 沖縄県うるま市江洲358番地2
名護支店	〒905-0012 沖縄県名護市字名護4604番地2
宮古支店	〒906-0008 沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地1
八重山支店	〒907-0001 沖縄県石垣市字大浜441番地2

● 供給ネットワーク

電力供給範囲



2020年3月31日現在

● 電力設備概要 ● 2020年3月31日現在

① 発電設備概要[kW]

種 別	発電所名	認可最大出力	内 訳		使用燃料
汽 力	牧 港	125,000	9号	125,000	重 油
	石 川	250,000	1号※	125,000	
	具 志 川	312,000	2号	125,000	石 炭
	金 武	440,000	1号	156,000	
	吉 の 浦	502,000	2号	156,000	
			1号	220,000	L N G
			2号	220,000	
Total		1,629,000	9基		
ガスタービン	牧 港	163,000	1号	60,000	灯 油
	石 川	103,000	2号	103,000	
	吉 の 浦	35,000	1号	35,000	LNG、灯油
	マ ル チ		2号	5,000	
	宮 古	15,000	3号	5,000	重 油
	石 垣	10,000	1号	5,000	
			2号	5,000	
Total		326,000	9基		
内燃力	久 米 島	16,500	7基	MAX 4,000	重 油
	渡 嘉 敷	3,210	3基	MAX 1,180	
	渡 名 喜	780	4基	MAX 300	
	粟 国	1,300	4基	MAX 500	
	南 大 東	3,040	4基	MAX 1,000	
	北 大 東	1,240	4基	MAX 350	
	宮 古	5,500	1基	MAX 5,500	
	宮古第二	55,000	5基	MAX 15,000	
	新多良間	1,650	4基	MAX 500	
	石 垣	20,000	3基	MAX 10,000	
	石垣第二	76,000	6基	MAX 18,000	
	波 照 間	1,250	5基	MAX 350	
	与 那 国	4,410	5基	MAX 1,000	
Total		189,880	55基		
Total		2,144,880	73基		

※休止中

② 送電設備概要

電圧別 [kV]		132	66	22	13.8	Total
電線路こう長 [km]	架空	102	436	272	25	835
	地中※	34	99	235	19	385
	Total	135	535	506	44	1,220
回線延長 [km]	架空	202	509	274	32	1,017
	地中※	73	103	238	19	433
	Total	276	612	512	51	1,450

※地中には水中を含む

③ 変電設備概要

電圧別 [kV]		132	66	22	13.8	Total
Total	箇所数	9	76	28	27	140
	変圧器数	19	171	48	39	277
	出力[MVA]	3,305	3,393	343	40	7,080

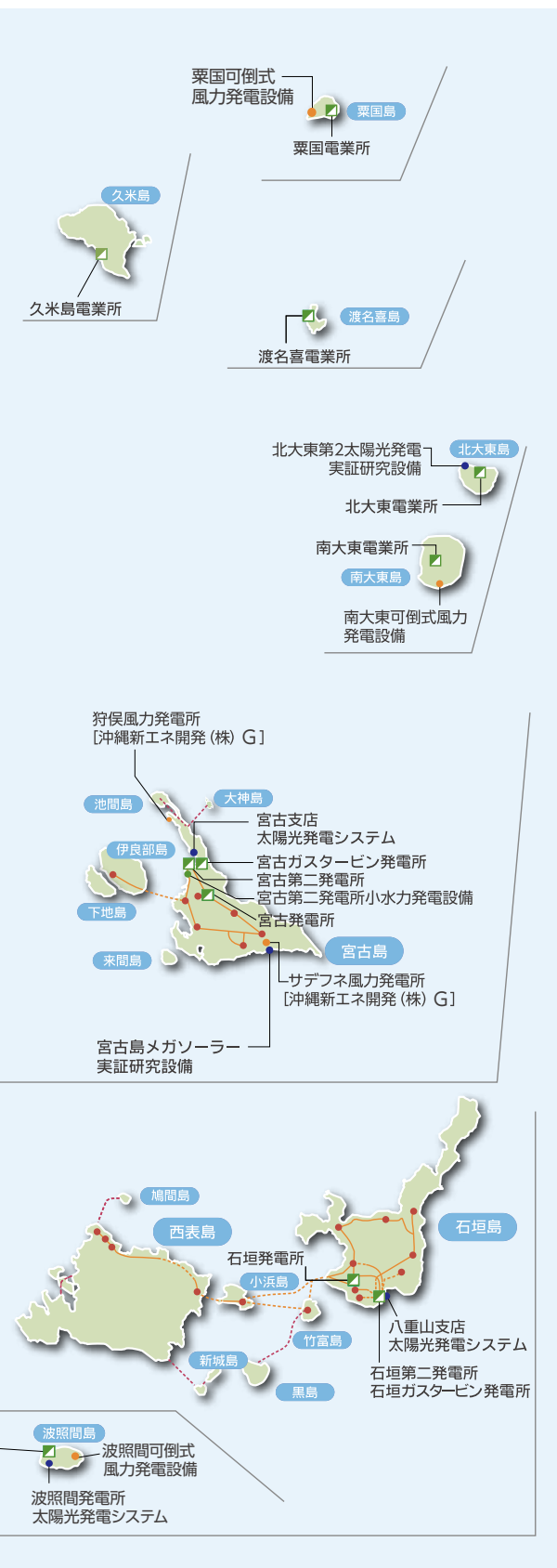
④ 配電設備概要

電圧別		特別高圧	高圧	低圧	Total
電線路延長 [km]	架空	102	7,295	3,201	10,598
	地中	6	458	16	480
	Total	108	7,753	3,217	11,078
電線路延長 [km]	架空	309	24,288	9,832	34,429
	地中	7	588	16	611
	Total	316	24,876	9,848	35,040

⑤ 新エネ設備概要

	施設数	出力 [kW]
風力	6	6,315
太陽光	8	5,530
小水力	1	65
Total	15	11,910

※個々の項目につき四捨五入を行った関係上、個々の数値と合計数値とは必ずしも一致しません



● 財務諸表

① 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産	348,393	352,136
流動資産	50,711	56,652
資 産 合 計	399,104	408,789
負債及び純資産の部		
(負債の部)		
固定負債	199,473	195,613
流動負債	47,226	57,465
負債合計	246,700	253,078
(純資産の部)		
株主資本	149,650	153,254
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,218	7,217
利益剰余金	140,084	143,690
自己株式	△ 5,238	△ 5,239
その他の包括利益累計額	1,354	971
非支配株主持分	1,399	1,484
純資産合計	152,404	155,710
合 計	399,104	408,789

② 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
収益の部		
電気事業営業収益	193,431	191,492
その他事業営業収益	12,049	12,803
営業外収益	1,651	693
当期経常収益合計	207,132	204,989
費用の部		
電気事業営業費用	188,567	182,079
その他事業営業費用	11,470	11,890
営業外費用	1,874	1,708
当期経常費用合計	201,912	195,678
当期経常利益	5,220	9,311
法人税等	1,598	2,037
法人税等調整額	△ 230	482
非支配株主に帰属する 当期純利益	100	85
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,751	6,705

③ 個別貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産	335,735	337,304
流動資産	33,010	36,637
資 産 合 計	368,746	373,941
負債及び純資産の部		
(負債の部)		
固定負債	190,517	182,952
流動負債	43,000	53,430
負債合計	233,518	236,382
(純資産の部)		
株主資本	133,305	135,845
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,142	7,141
利益剰余金	123,814	126,356
自己株式	△ 5,238	△ 5,239
評価・換算差額等	1,923	1,713
純資産合計	135,228	137,558
合 計	368,746	373,941

④ 個別損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
収益の部		
営業収益	195,960	194,471
営業外収益	1,913	577
当期経常収益合計	197,874	195,048
費用の部		
営業費用	192,453	186,234
営業外費用	1,727	1,492
当期経常費用合計	194,180	187,727
当期経常利益	3,694	7,321
法人税等	903	1,117
法人税等調整額	△ 243	552
当期純利益	3,034	5,651

沿革

1972年 設立	5月	沖縄振興開発特別措置法に基づき、琉球電力公社の業務を引き継ぎ、政府及び沖縄県の出資する特殊法人として設立
1976年	4月	配電5社を吸収合併し、発送配電の一貫供給体制を確立
1986年	11月	電源開発(株)石川石炭火力発電所より電力購入を開始
1988年	10月	民営化
1989年	4月	新シンボルマークを制定
	7月	電気事業連合会、中央電力協議会にオブザーバー参加
	9月	日本証券業協会に株式店頭登録
1992年	2月	東証第二部及び福証に上場
1993年	7月	沖縄幹線が運用開始、主幹系統が2ルート化される
1994年	3月	当社初の石炭火力発電所、具志川火力発電所1号機運転開始
	3月	配電自動化システムが完成
1995年	3月	具志川火力発電所2号機運転開始
1996年	12月	台湾電力と交流協定締結
1997年	3月	営配総合情報システム開発完了
2000年	3月	電気事業連合会へ正式加盟
2001年	4月	海外電力調査会正式加入
2002年	2月	金武火力発電所1号機運転開始
	3月	東証第一部に上場
2003年	5月	金武火力発電所2号機運転開始
2007年	5月	コールセンター運開
2008年	9月	電力流通部技術訓練施設が竣工
2009年	12月	国内初、波照間島に可倒式風力設備を導入
2010年	10月	宮古島メガソーラー実証研究設備の設置工事の完了
2012年	3月	安部メガソーラー実証研究設備運転開始
	11月	吉の浦火力発電所1号機運転開始
2013年	5月	吉の浦火力発電所2号機運転開始
2014年	3月	大宜味風力発電実証研究設備運転開始
2015年	3月	吉の浦マルチガスタービン発電所運転開始
2016年	3月	沖縄本島と渡嘉敷島間における海底ケーブルの運用開始
2017年	8月	バックアップ給電指令所運用開始
	10月	西那覇友寄幹線運用開始
2018年	5月	石川火力発電所の離島燃料油配送拠点化運用開始



本店正門前の新看板と松岡社長(右)



新しいシンボルマーク



具志川火力発電所



東京証券取引所市場一部指定通知書授与



金武火力発電所



メガソーラー実証研究設備



吉の浦火力発電所



大宜味風力発電実証研究設備

電気科学館(具志川火力発電所内)

要予約

- ◆沖縄県うるま市宇堅
657番地
☎080-8959-3220/3221
- ◆開館時間
9時～12時
13時～17時
- ◆休館日
土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28～1/4)



※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

オール電化体験施設 カエルぴあ なは

- ◆沖縄県那覇市旭町
114番地4
おきでん那覇ビル2F
☎070-5819-0984
 - ◆営業時間
9時～17時
 - ◆休館日
月・旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/29～1/3)
- ・IHクッキングヒーターの調理体験(要予約)
・オール電化機器の展示を行っています。
お気軽にショールームへお越しください。



※その他都合により休館となる場合もありますので、お問い合わせください。

牧港火力発電所

要予約

- ◆沖縄県浦添市牧港
五丁目2番1号
☎098-877-3481
- ◆開館時間
10時～12時
13時～16時
- ◆休館日
土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28～1/4)



※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

具志川火力発電所

要予約

- ◆沖縄県うるま市宇堅
657番地
☎080-8959-3220/3221
- ◆開館時間
9時～12時
13時～17時
- ◆休館日
土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28～1/4)



※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

石川火力発電所

要予約

- ◆沖縄県うるま市石川赤崎
三丁目1番1号
☎098-964-3129
- ◆開館時間
10時～12時
13時～17時
- ◆休館日
土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28～1/4)



※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。
※原則、5名以上80名以下の受付となります。
※原則、見学希望日の1ヶ月前までにお申し込みください。

金武火力発電所

要予約

- ◆沖縄県国頭郡金武町
字金武3333番地
☎098-968-8560
- ◆開館時間
10時～12時
13時～17時
- ◆休館日
土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28～1/4)



※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。
※原則、10名以上40名以下の受付となります。
※原則、見学希望日の1ヶ月前までにお申し込みください。

吉の浦火力発電所

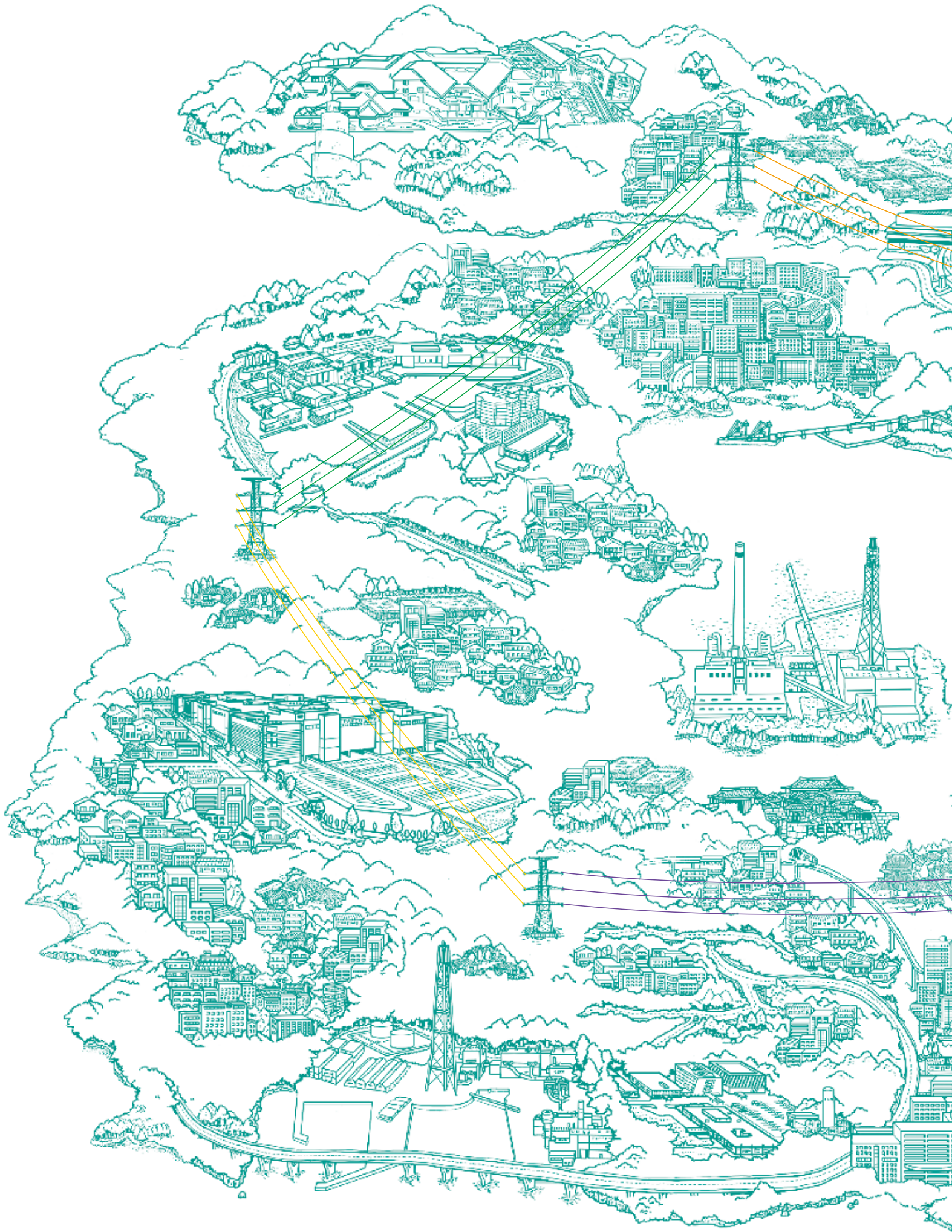
要予約

- ◆沖縄県中頭郡中城村字泊
509番地の2
☎098-895-1960
- ◆開館時間
10時～12時
13時～17時
- ◆休館日
土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28～1/4)



※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。
※原則、10名以上80名以下の受付となります。
※原則、見学希望日の1ヶ月前までにお申し込みください。

会社名	設立年月日 資本金	事業内容
■ 建設業		
 株式会社 沖縄電工 〒900-0025 沖縄県那覇市壺川二丁目11番地11 TEL. 098-835-9888	1968/6/7 130百万円	土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、 電力設備工事の施工及び保守点検
 株式会社 沖縄エネテック 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 TEL. 098-879-9031	1994/5/10 40百万円	電力設備の調査・設計及び工事監理 環境調査・地質調査及び用地測量
 株式会社 沖縄設備 〒900-0025 沖縄県那覇市壺川二丁目11番地11 (沖縄電ビル) TEL. 098-835-9893	1995/9/18 20百万円	空調設備・衛生設備・電気設備・電気温水器・ エコキュート・IH・LED照明・ 水処理装置の販売及び施工
■ 電気事業周辺関連事業		
 沖縄企業株式会社 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港四丁目6番11号 TEL. 098-876-0270	1975/10/15 43百万円	内燃力発電設備の工事・補修及び受託運転、 電気機械器具の販売及び修理、 総合広告代理店、車両・物品リース、 自動車整備、損害保険代理店
 沖縄プラント工業株式会社 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号 (おきでん牧港ビル4階・5階) TEL. 098-876-2535	1981/6/1 32百万円	電気機械設備の受託運転 電気・機械設備工事の施工
 沖縄電機工業株式会社 〒904-2234 沖縄県うるま市宇州崎12番地55 TEL. 098-929-1255	1971/12/23 23百万円	電気計器の製造・修復及び検定代弁 電気設備の資機材販売
■ 情報・通信事業		
 沖縄グローバルシステムズ株式会社 〒902-0061 沖縄県那覇市古島一丁目15番地の10 TEL. 098-885-9709	1991/4/12 20百万円	コンピュータシステムの設計・構築・運用・販売 コンピュータ及び周辺機器の販売・斡旋・賃貸借等
 ファーストライディングテクノロジー株式会社 〒901-2560 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 (沖縄電力本店構内) TEL. 098-942-6609	2001/7/11 450百万円	インターネットデータセンター事業 コンタクトセンター事業
■ 不動産業		
 沖縄開発株式会社 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号 (おきでん牧港ビル) TEL. 098-878-3966	1989/4/26 50百万円	土地建物の管理・売買及び賃貸借、 水産養殖・建設業・造園土木業
■ 再生エネルギー事業		
 沖縄新エネルギー開発株式会社 〒904-0103 沖縄県中頭郡北谷町桑江473-25 TEL. 098-923-2212	1996/10/14 49百万円	再生可能エネルギーによる売電 再生可能エネルギーの企画立案・調査及び設計、 再生可能エネルギー設備の建設及び保守
■ ガス供給事業・分散型電源事業		
 プログレッシブエナジー 〒901-2402 沖縄県中頭郡中城村字泊468番1 TEL. 098-943-6560	2001/8/23 100百万円	天然ガス・LNG（液）の販売、 可倒式風力発電設備の建設及び保守、 自家発電システムの設置・運転及び保守、 省エネルギー支援サービス
■ エネルギーサービス事業		
 株式会社 リライアンスエナジー沖縄 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号 (おきでん牧港ビル7階) TEL. 098-955-8456	2017/12/1 100百万円	エネルギーサービス事業 エネルギーの効率利用や環境に資する設備の販売・ リース・設置・運転及び保守
■ その他事業		
 株式会社 キューテック 〒901-2306 沖縄県中頭郡北中城村字ライカム1番地 (イオンモール沖縄ライカム5階) TEL. 070-5815-0939	2001/3/30 3百万円	経営コンサルタント事業、 企業内ISO支援コンサルタント事業



沖縄電力株式会社

〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
TEL.098-877-2341 <http://www.okiden.co.jp>

